

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7379)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大路川における総合的な流域治水対策	17,300	0	17,300	4,310			12,990	
トータルコスト	18,898千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務の内容	協議会の設立・運営、関係機関との調整、業者委託発注							
工程表の政策目標(指標)	減災対策の計画的整備 甚大な被害が想定される河川の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の局地的豪雨の顕在化に伴い、甚大な水害が全国で多発しており、流域治水安全度の確保が急務である。

県東部の大路川流域は、堤防に囲まれた低平地に市街地が発達しており、浸水危険度が高いが、河川改修工事の完了には長期間が必要である。

また、地域住民からも、浸水時の安全な避難場所確保、ハード事業の連携促進が強く要請されている。

このため、平成23年度から平成25年度までの3ヶ年で、河川事業の枠を越えて流域関係者が協働し、「ソフト及びハードの一体的整備による、水害に強いまちづくりの早期実現」を目指す。

2 主な事業内容

(1) 流域関係者による協議会 60千円

(河川、道路、農地、下水道等に関する行政機関(国、県、市)、学識経験者、地域関係者) 浸水シミュレーションに基づく、集落に応じた避難誘導體制の確立

ハザードマップ、雨量、河川水位情報を活用した避難行動の検討・・・・・・・・平成24年度予定
治水効果の早期発現に向けたハードの連携整備のための、アクションプログラム策定

(2) ソフト整備 : 迅速・的確な避難体制を確立させるための支援 17,240千円

浸水シミュレーション: 流域内の時間的な浸水の分布を把握

洪水監視システム : 支川を含めた雨量水位情報配信システム整備・・・・・・・・平成24年度予定

各集落内に浸水規模・避難標識設置 : 浸水時の迅速な避難支援・・・・・・・・平成25年度予定

(3) ハード整備: 河川事業と他事業の一体的整備による効率的な治水効果発現

アクションプログラムによる連携整備、河川事業: 大路川河川改修事業(事業費別途)

下水道事業との連携整備による市街地(的場・宮長)の浸水被害を解消

農地、ため池等との連携により、増大する水害リスク対策を検討

3 これまでの取組状況、改善点

これまでの河川事業により、河川からの越水、破堤による浸水軽減を目指した整備を図ってきたが、低平地の市街地の浸水解消には、下水道をはじめとする他事業との連携整備が効率的である。

また増加する水害リスクに対応するうえで、農地、ため池等の合理的な土地利用、既存ストックの活用が不可欠である。

さらに、浸水被害から人命、財産を早期に保全するうえで、避難誘導體制を確立が喫緊の課題であり、時間的な浸水範囲の把握、きめ細かな雨量・水位情報の提供が必要である。

以上により、水害に強いまちづくりの早期実現に向けて、河川事業の枠を越えて、流域関係者が協働し、ソフト、ハード整備を図る。